



## 2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月10日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209  
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	3,710	24.9	140	24.5	150	29.9	107	44.3
2018年7月期第3四半期	2,969	0.7	112	△35.9	115	△36.5	74	△51.3

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 104百万円(50.7%) 2018年7月期第3四半期 69百万円(△53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	41.66	—
2018年7月期第3四半期	28.88	—

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	3,010	1,780	59.1
2018年7月期	2,828	1,708	60.4

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 1,780百万円 2018年7月期 1,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2019年7月期	—	0.00	—		
2019年7月期(予想)				12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,827	16.0	203	2.1	205	0.2	147	0.2	57.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	2,572,000株	2018年7月期	2,572,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	—	2018年7月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	2,572,000株	2018年7月期3Q	2,572,000株

(注)当社は2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数については、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向や英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年3月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.8%増と6か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同6.0%増と7か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。

それらの結果、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間を終了したことや当連結会計年度も前連結会計年度と同程度の採用を行ったことにより技術者の稼働人数が増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、既存従業員に対する7%におよぶ賃金増加を行ったことを含む従業員に対する待遇改善による人件費の増加や、前連結会計年度と同程度の採用を行ったことによる採用、教育、研修費用、教育期間中の待機工数の増加等が、利益の減少要因となった一方で、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間を終了したことで技術者の稼働率が増加し、利益減少要因をはねかえす利益の増加となりました。

以上の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,710,528千円(前年同期比24.9%増)、営業利益140,173千円(前年同期比24.5%増)、経常利益150,649千円(前年同期比29.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益107,137千円(前年同期比44.3%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりますがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注の増加や前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加等により、売上高は1,669,361千円(前年同期比21.1%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加により、売上高は1,955,086千円(前年同期比30.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少により、売上高は86,080千円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,545,131千円となり、前連結会計年度末に比べ148,713千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が134,966千円、受取手形及び売掛金が22,101千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は465,565千円となり、前連結会計年度末に比べ33,204千円増加いたしました。

これは、無形固定資産が35,131千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,057,870千円となり、前連結会計年度末に比べ178,780千円増加いたしました。

これは主に、買掛金が25,127千円減少したものの、賞与引当金が107,115千円、未払金が23,411千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は172,679千円となり、前連結会計年度末に比べ68,386千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が15,000千円、社債が10,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,780,146千円となり、前連結会計年度末に比べ71,524千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が73,701千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年9月13日に公表しました2019年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,221	1,910,188
受取手形及び売掛金	458,032	480,133
電子記録債権	13,973	5,512
仕掛品	81,766	76,794
その他	67,872	72,847
貸倒引当金	△448	△346
流動資産合計	2,396,417	2,545,131
固定資産		
有形固定資産	79,928	82,198
無形固定資産		
のれん	105,633	110,153
その他	34,451	65,062
無形固定資産合計	140,085	175,216
投資その他の資産		
投資その他の資産	213,493	209,297
貸倒引当金	△1,145	△1,145
投資その他の資産合計	212,347	208,151
固定資産合計	432,360	465,565
資産合計	2,828,778	3,010,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,456	87,328
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,648	24,167
未払金	288,239	311,651
未払法人税等	40,718	54,213
賞与引当金	28,930	136,045
受注損失引当金	5,436	194
その他	146,660	224,269
流動負債合計	879,090	1,057,870
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	15,000	—
役員退職慰労引当金	55,595	62,820
その他	100,470	49,859
固定負債合計	241,065	172,679
負債合計	1,120,156	1,230,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,027,774	1,101,475
株主資本合計	1,698,715	1,772,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	10,586
為替換算調整勘定	△1,033	△2,857
その他の包括利益累計額合計	9,905	7,729
純資産合計	1,708,621	1,780,146
負債純資産合計	2,828,778	3,010,696

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)
売上高	2,969,612	3,710,528
売上原価	2,312,856	2,964,559
売上総利益	656,755	745,969
販売費及び一般管理費	544,194	605,796
営業利益	112,561	140,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	360	169
受取家賃	1,800	1,800
受取和解金	2,000	—
助成金収入	1,830	1,297
保険解約返戻金	—	6,680
その他	3,096	2,460
営業外収益合計	9,086	12,407
営業外費用		
支払利息	1,546	1,322
社債発行費	2,259	—
為替差損	1,862	403
その他	8	206
営業外費用合計	5,676	1,931
経常利益	115,971	150,649
特別利益		
関係会社出資金売却益	2,361	—
特別利益合計	2,361	—
税金等調整前四半期純利益	118,333	150,649
法人税、住民税及び事業税	61,161	85,195
法人税等調整額	△17,098	△41,683
法人税等合計	44,062	43,512
四半期純利益	74,270	107,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,270	107,137

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	74,270	107,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,428	△352
為替換算調整勘定	△7,052	△1,824
その他の包括利益合計	△4,624	△2,176
四半期包括利益	69,646	104,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,646	104,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。